

- 2面 民間賃貸住宅家賃助成、太陽光発電システムなどの設置助成、平和祈念標語・平和の特派員募集ほか
- 3面 児童・児童育成手当ほか
- 4面 情報ボックス、人材募集ほか



人口と世帯	
住民記録者数	278,423人
(うち外国人)	8,869人
男	131,751人
女	146,672人
世帯数	156,245世帯
30.5.1現在の住民記録による	



## 地震から 命を守る 建物の耐震化

大地震はいつ起こってもおかしくありません。あなたの家の耐震化は、自らの命や財産を守るだけでなく、家の倒壊を防ぐことで、火災の防止や緊急車両等の通行確保など多くの命を守ることにつながります。区は、建物の耐震化に関するさまざまな支援を行い、安全・安心な地域づくりを進めています。

固建築課耐震化促進係 (☎5722-9490、☎5722-9597)

写真 新潟県中越地震による建築物被害状況  
出展 財団法人消防防災科学センター

### まずは耐震診断から

耐震診断を受けましょう。旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工されたもの）の建物を対象に、耐震診断の助成制度を設けています。助成には要件がありますので、詳細はお問い合わせください。

表1 耐震診断助成制度

対象	内容
木造住宅(※1)	費用の60%
非木造住宅	費用の50%で上限60万円
分譲マンション	費用の2/3で上限200万円

特に倒壊の危険がある建物は昭和56年5月31日以前に建てられたものです



写真 新潟県中越地震による建築物被害状況  
出展 財団法人消防防災科学センター



### 建築無料相談

建物の耐震対策や建て替えなどを、建築士に相談できます。希望者は当日会場へお越しください。

日程 6/13、7/11、10/10、11/14、12/12、31年2/13、の水曜日

時間 13:30~16:00

会場 総合庁舎本館1階西口ロビー 共催 目黒区

固一般社団法人東京都建築士事務所協会目黒支部 (☎3723-5845)

### 木造住宅の耐震化助成を増額しました

30年度から木造住宅の助成を、耐震診断(表1の※1)費用は10%増、耐震改修(表2の※2)費用の上限は30万円増額しました。

また、耐震化と併わせて改修(リフォーム)工事を行う場合は、住宅リフォーム資金助成の対象となる場合もあります。助成要件など詳細はお問い合わせください。

表2 耐震改修助成制度

対象(※3)		内容
旧耐震基準の木造住宅(※2)	一般	費用の80%で上限150万円
	非課税世帯	費用の80%で上限180万円

※3 木造住宅のほかにも助成を受けられる建物などがあります。詳細はホームページをご覧ください

\*すべての助成申請は、契約前に行ってください

### 平成12年以前の建物も耐震性能を確認しましょう

28年4月に発生した熊本地震では、旧耐震基準の建物に加え、平成12年5月以前に建築された木造住宅も、倒壊などの被害がありました。原因として、柱とはりなどの接合方法が不十分であったことが指摘されています。国土交通省は、リフォームなどの機会に接合部等確認を推奨しています。区ホームページで新耐震木造住宅検証法(耐震性能のチェックリスト)を案内していますのでご活用ください。

### 耐震診断・改修工事のトラブルにご注意ください

固消費生活センター (☎3711-1140)

「無料で耐震診断します」など、訪問やチラシ・電話等による勧誘で不要な工事契約を要求され、高額な工事費を請求される被害が起きています。契約する前に金額や工事内容をよく確認し、家族や消費者センターに相談するなどして、慎重に検討しましょう。